

地理教育支援検討部会（仮称）における検討について（素案）

1. 目的

学習指導要領の改訂（平成 28 年度中？）による小中学校における地理教育の充実と高校地理必修化（平成 34 年度から実施？）を見据え、主に初等・中等教育における地理教育等の教育現場の支援の方策を検討する。

2. 検討課題

- (1) 高校地理必修化や小中学校における地理教育の充実に伴い課題となる、地理を専門としない教員が地理を教える現場に国土地理院はどのような支援をすべきか。例えば；
 - ① 現場で使いやすい紙地図の提供
 - ② すぐに使える教材や試験問題などの提供
 - ③ 地理院地図や基盤地図情報の特性、活用法についての分かりやすい解説
 - ④ 教員に対する研修などの実施、協力
- (2) 新たな学習指導要領のもとで行われる地理空間情報活用社会における地理教育はどのようなものか。新たな地理教育に国土地理院はどのような支援をすべきか。例えば；
 - ① タブレットの利用など新たな教育環境での地理教育を支援する情報提供
 - ② 地理空間情報活用社会の担い手に必要な教材提供
 - ③ 3D を活用した地形・防災教育やフィールドワークの支援
- (3) 子どもたちに地理や地図に親しんでもらうために国土地理院はどのような活動をすべきか。例えば；
 - ① 地理を楽しむ活動のネットワークづくり
 - ② 地理オリンピックなどの活動の支援
 - ③ 地域レベルの活動の支援